第二条　出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を次のように改正する。

別記第六号の三様式申請人等作成用１（表）を次のように改める。

別記第六号の三様式（第六条の二関係）
申請人等作成用１

（表）

日本国政府法務省

在留資格認定証明書交付申請書

写真

法　務　大　臣　殿

出入国管理及び難民認定法第7条の2の規定に基づき，次のとおり同法第7条第1項第2号に掲げる条件に適合している旨の証明書の交付を申請します。

1 国籍・地域　　2 生年月日　　年　月　日

3 氏名

4 性別　男・女　　5 出生地　　6 配偶者の有無　有・無

7 職業　　8 本国における居住地

9 日本における連絡先

電話番号　　携帯電話番号

10 旅券　(1)番号　　(2)有効期限　　年　月　日

11 入国目的（次のいずれか該当するものを選んでください。）

☐ I「教授」　☐ I「教育」　☐ J「芸術」　☐ J「文化活動」　☐ K「宗教」　☐ L「報道」

☐ L「企業内転勤」　☐ L「研究(転勤)」　☐ M「経営・管理」　☐ N「研究」

☐ N「技術・人文知識・国際業務」　☐ N「介護」　☐ N「技能」　☐ N「特定活動(研究活動等)」

☐ N「特定活動(本邦大学卒業者)」

☐ V「特定技能(1号)」　☐ V「特定技能(2号)」　☐ O「興行」　☐ P「留学」　☐ Q「研修」

☐ Y「技能実習(1号)」　☐ Y「技能実習(2号)」　☐ Y「技能実習(3号)」

☐ R「家族滞在」　☐ R「特定活動(研究活動等家族)」　☐ R「特定活動(EPA家族)」

☐ R「特定活動(本邦大卒者家族)」

☐ T「日本人の配偶者等」　☐ T「永住者の配偶者等」　☐ T「定住者」

☐「高度専門職(1号イ)」　☐「高度専門職(1号ロ)」　☐「高度専門職(1号ハ)」　☐ U「その他」

12 入国予定年月日　　年　月　日　　13 上陸予定港

14 滞在予定期間　　15 同伴者の有無　有・無

16 査証申請予定地

17 過去の出入国歴　有・無

（上記で『有』を選択した場合）
回数　回　直近の出入国歴　　年　月　日から　　年　月　日

18 過去の在留資格認定証明書交付申請歴　有・無

（上記で『有』を選択した場合）回数　回　（うち不交付となった回数）　回

19 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無（日本国外におけるものを含む。）

有（具体的内容　　）・無

20 退去強制又は出国命令による出国の有無　有・無

（上記で『有』を選択した場合）　回数　回　直近の送還歴　　年　月　日

21 在日親族（父・母・配偶者・子・兄弟姉妹・祖父母・叔(伯)父・叔(伯)母など）及び同居者

有（「有」の場合は，以下の欄に在日親族及び同居者を記入してください。）・無

続柄	氏名	生年月日	国籍・地域	同居予定の有無	勤務先名称・通学先名称	在留カード番号 特別永住者証明書番号
				有・無		
				有・無		
				有・無		
				有・無		

（注）裏面参照の上，申請に必要な書類を作成して下さい。